

第11章 通勤・通学人口及び昼間人口

11-1 全国の通勤・通学人口

<従業・通学地別人口，従業地別就業者>

平成17年に比べ、「県内他市区町村」及び「他県」に通勤する就業者の割合が上昇

国勢調査では、ふだん住んでいる場所（常住地）でみた常住人口（夜間人口）のほか、常住地と従業地又は通学地との間を往復する日々の定常的移動を捉えるとともに、その人口移動を基に狭義の昼間人口ⁱの状況を明らかにするため、従業地又は通学地を市区町村別（自市区町村の場合、自宅と自宅外を区分）に調査している。

平成22年国勢調査による総人口（1億2805万7千人）に占める従業地・通学地別の割合をみると、「自市区町村」が37.6%、「他市区町村」が24.6%、「従業も通学もしていない」が37.7%となっている。平成17年と比べると、「自市区町村」が1.8ポイントの低下、「他市区町村」が1.0ポイントの上昇となり、通勤、通学の広域化が進む一方、「従業も通学もしていない」は0.9ポイントの上昇となっている。

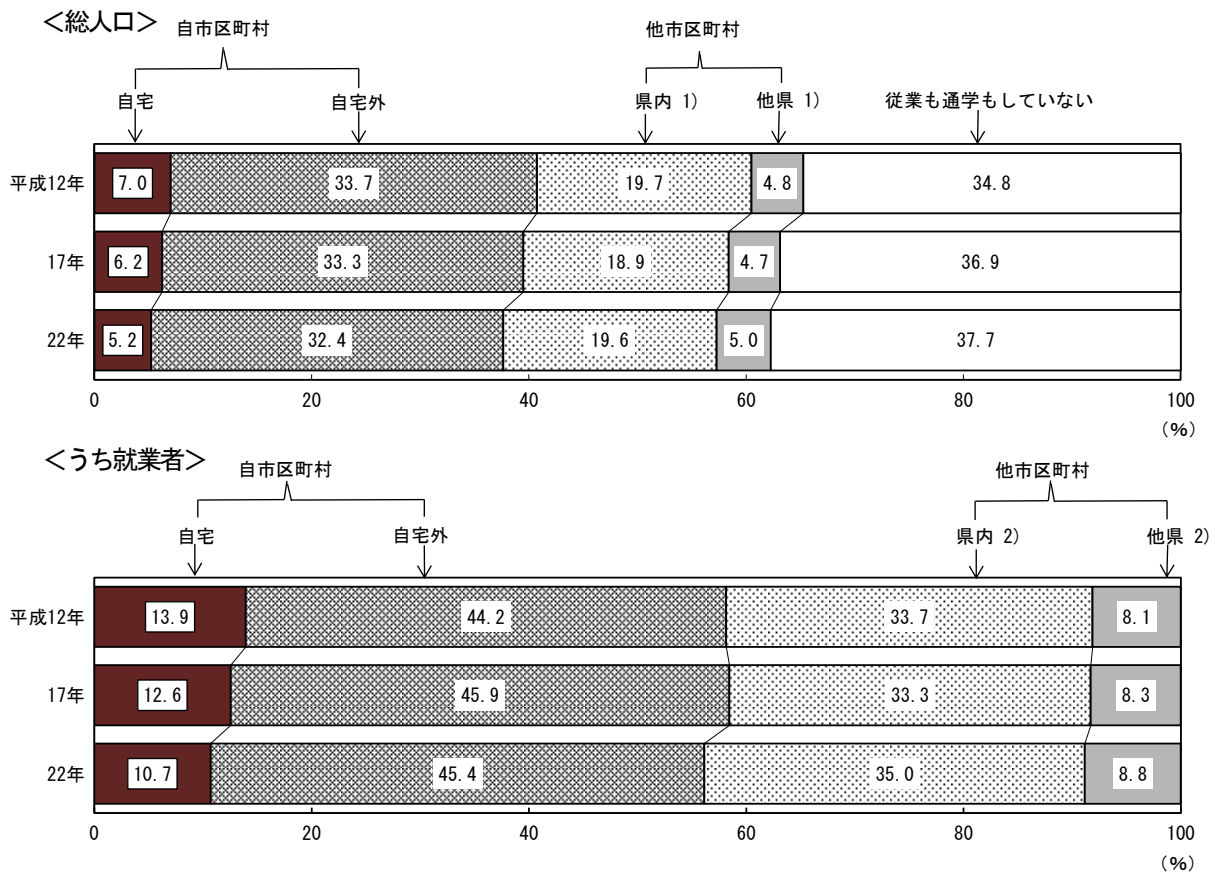
就業者（5961万2千人）に占める従業地別割合をみると、従業地が自宅の者（以下、「自宅」という。）は10.7%、自宅外の自市区町村の者（以下「自市区町村（自宅外）」という。）は45.4%、県内の他市区町村ⁱⁱの者（以下「県内他市区町村」という。）は35.0%、他都道府県の者（以下「他県」という。）は8.8%となっている。

平成17年と比べると、「自宅」が1.8ポイント低下、「自市区町村（自宅外）」が0.5ポイント低下となる一方、「県内他市区町村」が1.8ポイント上昇、「他県」が0.5ポイント上昇となっており、通勤の広域化が進んでいる。（図11-1，表11-1）

ⁱ 詳細は11-4を参照。

ⁱⁱ 東京都特別区部及び政令指定都市内の「他区」を含む。

図 11-1 従業地・通学地別人口及び就業者の割合の推移—全国（平成 12 年～22 年）



- 1) 「他市区町村」に占める割合（従業・通学先市区町村「不詳」を除いて算出。）に、総数に占める「他市区町村」の割合（従業地・通学地「不詳」を除いて算出。）を乗じて算出。
- 2) 「他市区町村」に占める割合（従業先市区町村「不詳」を除いて算出。）に、総数に占める「他市区町村」の割合（従業地「不詳」を除いて算出。）を乗じて算出。

表 11-1 従業地・通学地別人口，就業者数及び割合の推移—全国（平成 12 年～22 年）

従業地・通学地	実数（千人）			割合（%）			差	
	平成12年 1)	17年 1)	22年	平成12年	17年	22年	平成12年 ～17年	17年 ～22年
常住人口（夜間人口）	126,697	127,286	128,057	100.0	100.0	100.0	-	-
従業も通学もしていない	43,425	45,697	44,998	34.8	36.9	37.7	2.1	0.9
自市区町村	50,893	48,929	44,877	40.7	39.5	37.6	-1.2	-1.8
自宅	8,785	7,722	6,224	7.0	6.2	5.2	-0.8	-1.0
自宅外	42,108	41,207	38,653	33.7	33.3	32.4	-0.4	-0.8
他市区町村	30,639	29,303	29,345	24.5	23.6	24.6	-0.9	1.0
県内 2)	24,677	23,427	21,950	19.7	18.9	19.6	-0.8	0.7
他県 2)	5,962	5,876	5,563	4.8	4.7	5.0	0.0	0.2
不詳	1,741	3,357	8,838	-	-	-	-	-
(再掲) 15歳以上自宅外就業者・通学者	62,105	60,712	58,423	49.7	49.0	49.0	-0.7	0.0
うち就業者	62,978	61,506	59,612	100.0	100.0	100.0	-	-
自市区町村	36,635	35,959	32,628	58.2	58.5	56.2	0.3	-2.3
自宅	8,785	7,722	6,224	13.9	12.6	10.7	-1.4	-1.8
自宅外	27,850	28,237	26,404	44.2	45.9	45.4	1.7	-0.5
他市区町村	26,343	25,547	25,475	41.8	41.5	43.8	-0.3	2.3
県内 2)	21,236	20,461	19,200	33.7	33.3	35.0	-0.5	1.8
他県 2)	5,108	5,086	4,832	8.1	8.3	8.8	0.2	0.5

- 1) 年齢「不詳」を除く。
- 2) 割合は「他市区町村」に占める割合（従業・通学先市区町村「不詳」を除いて算出。）に、総数に占める「他市区町村」の割合（従業地・通学地「不詳」を除いて算出。）を乗じて算出。
- 3) 従業・通学先市区町村「不詳」を含む。
- 4) 従業地「不詳」を含む。
- 5) 従業先市区町村「不詳」を含む。

女性に比べ男性で高い「他市区町村」への通勤者の割合

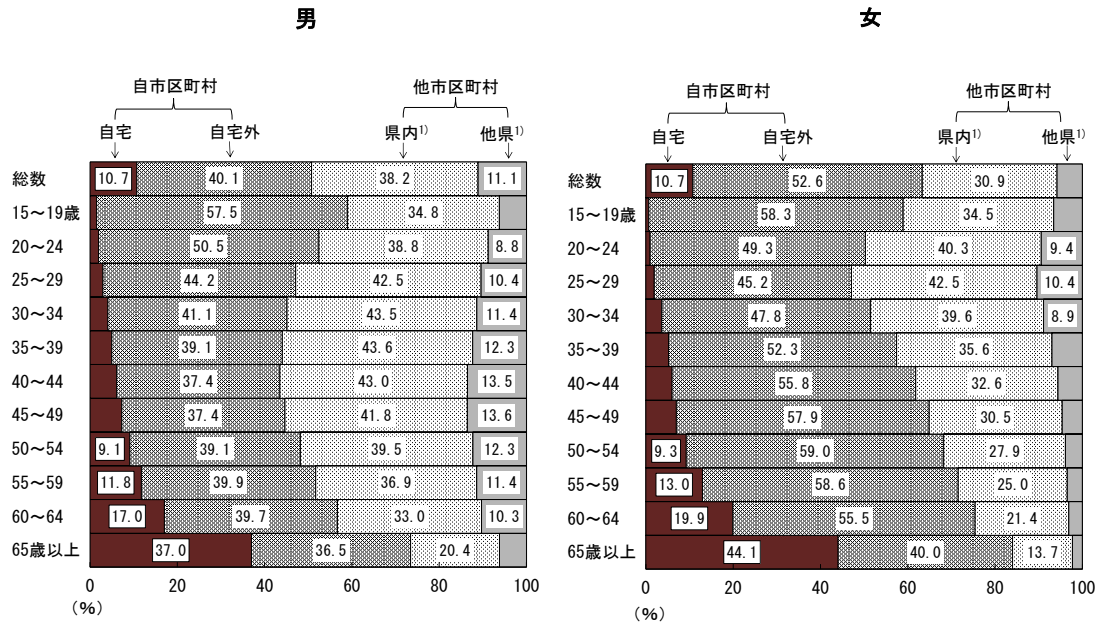
就業者に占める男女, 従業地別割合をみると, 男性は, 「自宅」が10.7%, 「自市区町村 (自宅外)」が40.1%, 「県内他市区町村」が38.2%, 「他県」が11.1%となっている。女性は, 「自宅」が10.7%, 「自市区町村 (自宅外)」が52.6%, 「県内他市区町村」が30.9%, 「他県」が5.8%となっており, 男性は女性に比べ「県内他市区町村」及び「他県」の割合が高くなっている。

男女, 年齢5歳階級ごとに就業者に占める従業地別割合をみると, 男性は, 15~19歳では「自市区町村 (自宅外)」が57.5%と半数以上を占めており, 「県内他市区町村」(34.8%)や「他県」(6.2%)は低くなっている。20~24歳でも「自市区町村 (自宅外)」が50.5%と半数を占めるものの, 「県内他市区町村」が38.8%, 「他県」が8.8%と, 「県内他市区町村」及び「他県」の割合は15~19歳に比べ高くなっている。25歳から54歳までの各年齢階級では, 「県内他市区町村」及び「他県」が半数以上を占めているが, 55歳以上の各年齢階級では「自宅」が10%を超え, 「自宅」を含む「自市区町村」割合が「他市区町村」に比べ高くなっている。

女性は, 15~19歳では「自市区町村 (自宅外)」が58.3%と男性と同様に過半数を占めている。20~24歳では「自市区町村 (自宅外)」が49.3%, 「県内他市区町村」が40.3%, 「他県」が9.4%となり, 20歳から34歳までの各年齢階級で「自市区町村 (自宅外)」が5割を下回っている。しかし, 35~39歳では「自市区町村 (自宅外)」が52.3%, 「自宅」が5.2%となり, 40歳以上の各年齢階級では, 年齢が上がるにつれて「自宅」を含む「自市区町村」の割合が高くなり, 「県内他市区町村」や「他県」の割合が低下している。このことから, 女性は, 再度就業に参入するⁱⁱⁱ際に, 自宅に近い従業地を選択していることがうかがえる。(図11-2, 表11-2)

ⁱⁱⁱ 結婚や出産, 育児等による女性の一時的な労働市場からの退出については第6章を参照。

図11-2 男女、年齢（5歳階級）、従業地別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）



1) 「他市区町村」に占める割合（従業先市区町村「不詳」を除いて算出。）に、総数に占める「他市区町村」の割合（従業地「不詳」を除いて算出。）を乗じて算出。

表11-2 男女、年齢（5歳階級）、従業地別15歳以上就業者数及び割合—全国（平成22年）

男女、年齢	実数（千人）								割合（%）						
	総数	自市区町村			他市区町村 ¹⁾			不詳	総数	自市区町村			他市区町村		
		自宅	自宅外	県内	他県				自宅	自宅外	県内 ²⁾	他県 ²⁾			
総数	59,611	32,628	6,224	26,404	25,475	19,200	4,832	1,509	100.0	56.2	10.7	45.4	43.8	35.0	8.8
15~19歳	792	461	8	452	320	254	47	11	100.0	59.0	1.1	57.9	41.0	34.6	6.4
20~24	3,813	1,896	53	1,843	1,795	1,384	319	122	100.0	51.4	1.4	49.9	48.6	39.5	9.1
25~29	5,314	2,392	125	2,267	2,686	2,058	505	236	100.0	47.1	2.5	44.6	52.9	42.5	10.4
30~34	6,007	2,752	224	2,528	3,008	2,311	571	247	100.0	47.8	3.9	43.9	52.2	41.9	10.3
35~39	7,125	3,409	348	3,061	3,470	2,652	666	245	100.0	49.6	5.1	44.5	50.4	40.3	10.1
40~44	6,577	3,281	386	2,895	3,101	2,345	616	195	100.0	51.4	6.1	45.4	48.6	38.5	10.1
45~49	6,252	3,281	436	2,845	2,829	2,146	559	142	100.0	53.7	7.1	46.6	46.3	36.7	9.6
50~54	5,911	3,317	533	2,784	2,494	1,907	475	99	100.0	57.1	9.2	47.9	42.9	34.4	8.6
55~59	6,214	3,681	752	2,929	2,446	1,844	468	87	100.0	60.1	12.3	47.8	39.9	31.8	8.1
60~64	5,656	3,582	1,015	2,567	2,001	1,461	384	73	100.0	64.2	18.2	46.0	35.8	28.4	7.5
65歳以上	5,952	4,576	2,344	2,232	1,324	838	223	52	100.0	77.6	39.7	37.8	22.4	17.7	4.7
男	34,090	16,813	3,540	13,273	16,317	11,928	3,468	960	100.0	50.7	10.7	40.1	49.3	38.2	11.1
15~19歳	401	233	6	227	162	128	23	6	100.0	59.0	1.5	57.5	41.0	34.8	6.2
20~24	1,908	965	35	929	875	671	152	68	100.0	52.4	1.9	50.5	47.6	38.8	8.8
25~29	2,896	1,297	81	1,216	1,456	1,109	273	143	100.0	47.1	2.9	44.2	52.9	42.5	10.4
30~34	3,508	1,512	136	1,376	1,840	1,394	365	156	100.0	45.1	4.1	41.1	54.9	43.5	11.4
35~39	4,205	1,781	201	1,581	2,265	1,686	477	160	100.0	44.0	5.0	39.1	56.0	43.6	12.3
40~44	3,751	1,575	220	1,355	2,048	1,486	468	128	100.0	43.5	6.1	37.4	56.5	43.0	13.5
45~49	3,475	1,509	245	1,264	1,872	1,352	439	94	100.0	44.6	7.2	37.4	55.4	41.8	13.6
50~54	3,300	1,557	294	1,263	1,676	1,222	380	67	100.0	48.2	9.1	39.1	51.8	39.5	12.3
55~59	3,600	1,831	416	1,414	1,711	1,239	384	59	100.0	51.7	11.8	39.9	48.3	36.9	11.4
60~64	3,406	1,905	572	1,333	1,455	1,031	322	46	100.0	56.7	17.0	39.7	43.3	33.0	10.3
65歳以上	3,640	2,648	1,333	1,315	958	608	185	34	100.0	73.4	37.0	36.5	26.6	20.4	6.2
女	25,522	15,815	2,684	13,130	9,158	7,271	1,364	549	100.0	63.3	10.7	52.6	36.7	30.9	5.8
15~19歳	392	228	3	225	159	126	24	5	100.0	59.0	0.7	58.3	41.0	34.5	6.6
20~24	1,905	931	18	913	920	713	167	54	100.0	50.3	1.0	49.3	49.7	40.3	9.4
25~29	2,418	1,095	45	1,050	1,229	949	232	94	100.0	47.1	1.9	45.2	52.9	42.5	10.4
30~34	2,499	1,240	88	1,152	1,168	917	206	90	100.0	51.5	3.6	47.8	48.5	39.6	8.9
35~39	2,919	1,628	147	1,481	1,206	966	189	86	100.0	57.5	5.2	52.3	42.5	35.6	7.0
40~44	2,825	1,706	166	1,540	1,053	858	148	66	100.0	61.8	6.0	55.8	38.2	32.6	5.6
45~49	2,776	1,771	191	1,581	957	794	120	48	100.0	64.9	7.0	57.9	35.1	30.5	4.6
50~54	2,611	1,760	239	1,521	819	685	95	32	100.0	68.2	9.3	59.0	31.8	27.9	3.9
55~59	2,614	1,850	335	1,515	735	605	84	28	100.0	71.6	13.0	58.6	28.4	25.0	3.5
60~64	2,250	1,678	443	1,234	546	430	62	27	100.0	75.4	19.9	55.5	24.6	21.4	3.1
65歳以上	2,312	1,927	1,011	917	366	230	38	18	100.0	84.0	44.1	40.0	16.0	13.7	2.3

1) 従業先市区町村「不詳」を含む。

2) 「他市区町村」に占める割合（従業先市区町村「不詳」を除いて算出。）に、総数に占める「他市区町村」の割合（従業地「不詳」を除いて算出。）を乗じて算出。

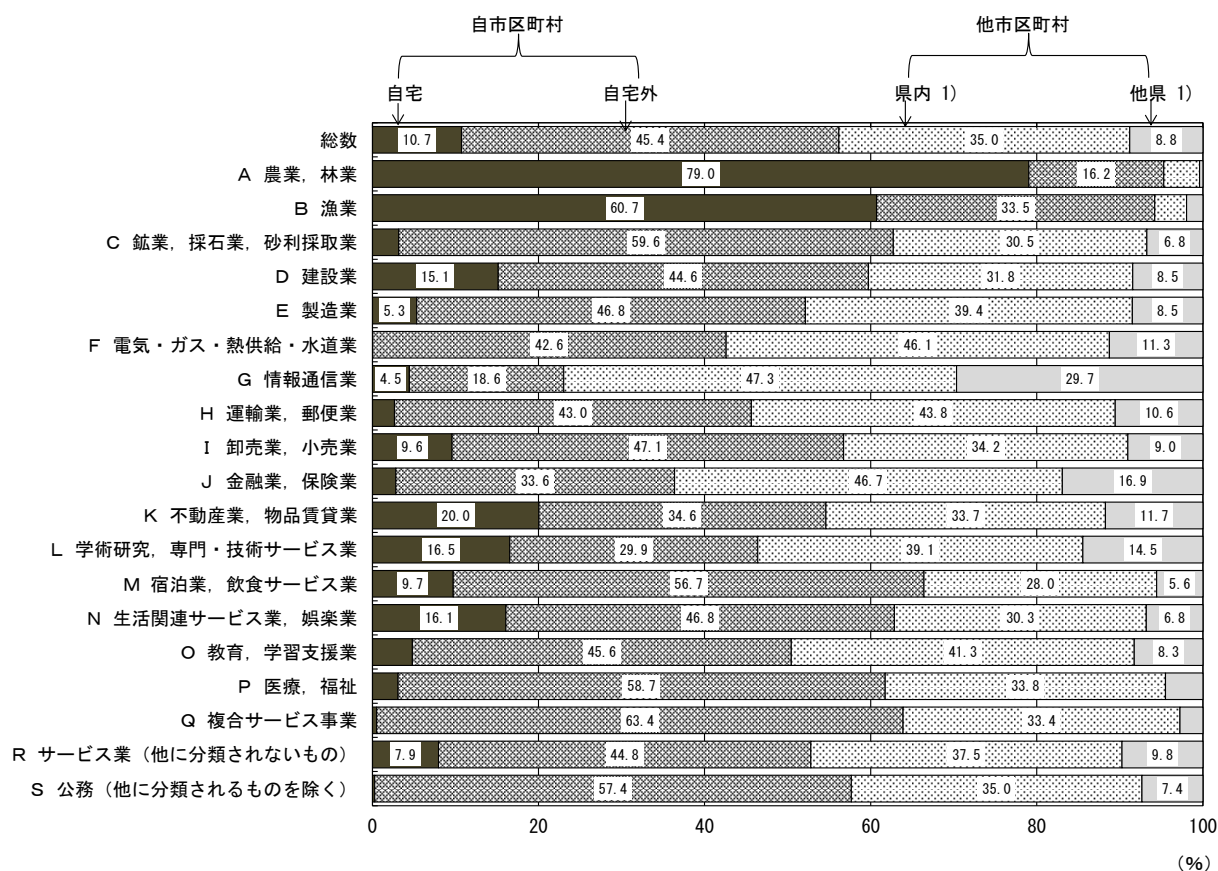
＜産業、従業地別就業者＞

「情報通信業」、「金融業、保険業」など5産業では過半数が「他市区町村」で従業

産業大分類ごとに就業者に占める従業地別割合をみると、「自宅」は、「農業、林業」が79.0%と最も高く、次いで「漁業」(60.7%)と、第1次産業で高くなっている。「自市区町村(自宅外)」は、「複合サービス事業」が63.4%と最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」(59.6%)、「医療、福祉」(58.7%)などとなっている。「県内他市区町村」は、「情報通信業」が47.3%と最も高く、次いで「金融業、保険業」(46.7%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(46.1%)などとなっている。「他県」は、「情報通信業」が29.7%と最も高く、次いで「金融業、保険業」(16.9%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(14.5%)などとなっている。

「県内他市区町村」と「他県」を合わせた「他市区町村」でみると、「情報通信業」が77.0%と最も高く、次いで「金融業、保険業」(63.6%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(57.4%)、「運輸業、郵便業」(54.4%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(53.6%)となっており、これら5産業では就業者の過半数が「他市区町村」で従業している。(図11-3、表11-3)

図11-3 産業(大分類)、従業地別15歳以上就業者の割合—全国(平成22年)



1) 「他市区町村」に占める割合(従業先市区町村「不詳」を除いて算出。)に、総数に占める「他市区町村」の割合(従業地「不詳」を除いて算出。)を乗じて算出。

表 11-3 産業（大分類），従業地別 15 歳以上就業者数及び割合—全国（平成 22 年）

産業（大分類）	実 数（千 人）								割 合（％）						
	総数	自市区町村			他市区町村 1)				不詳	総数	自市区町村			他市区町村	
		自宅	自宅外	他県	県内	他県	県内 2)	他県 2)							
総数	59,611	32,628	6,224	26,404	25,475	19,200	4,832	1,509	100.0	56.2	10.7	45.4	43.8	35.0	8.8
A 農業，林業	2,205	2,101	1,742	358	104	93	9	0	100.0	95.3	79.0	16.2	4.7	4.3	0.4
B 漁業	177	167	107	59	10	6	3	0	100.0	94.2	60.7	33.5	5.8	3.8	2.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	22	14	1	13	8	7	1	0	100.0	62.7	3.2	59.6	37.3	30.5	6.8
D 建設業	4,475	2,673	677	1,996	1,802	1,298	345	0	100.0	59.7	15.1	44.6	40.3	31.8	8.5
E 製造業	9,626	5,018	512	4,505	4,608	3,664	792	0	100.0	52.1	5.3	46.8	47.9	39.4	8.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	284	121	0	121	163	129	31	0	100.0	42.6	0.0	42.6	57.4	46.1	11.3
G 情報通信業	1,627	374	72	302	1,252	750	471	0	100.0	23.0	4.5	18.6	77.0	47.3	29.7
H 運輸業，郵便業	3,219	1,469	86	1,383	1,750	1,346	324	0	100.0	45.6	2.7	43.0	54.4	43.8	10.6
I 卸売業，小売業	9,804	5,561	940	4,621	4,243	3,220	851	0	100.0	56.7	9.6	47.1	43.3	34.2	9.0
J 金融業，保険業	1,513	550	43	508	963	689	250	0	100.0	36.4	2.8	33.6	63.6	46.7	16.9
K 不動産業，物品賃貸業	1,114	608	223	385	506	350	122	0	100.0	54.6	20.0	34.6	45.4	33.7	11.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,902	882	314	568	1,020	720	266	0	100.0	46.4	16.5	29.9	53.6	39.1	14.5
M 宿泊業，飲食サービス業	3,423	2,273	333	1,941	1,150	913	182	0	100.0	66.4	9.7	56.7	33.6	28.0	5.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,199	1,382	353	1,029	817	633	142	0	100.0	62.9	16.1	46.8	37.1	30.3	6.8
O 教育，学習支援業	2,635	1,329	126	1,203	1,306	1,064	213	0	100.0	50.4	4.8	45.6	49.6	41.3	8.3
P 医療，福祉	6,128	3,783	188	3,595	2,345	2,008	268	0	100.0	61.7	3.1	58.7	38.3	33.8	4.5
Q 複合サービス事業	377	241	2	239	136	123	10	0	100.0	63.9	0.5	63.4	36.1	33.4	2.8
R サービス業（他に分類されないもの）	3,405	1,797	271	1,527	1,608	1,211	316	0	100.0	52.8	7.9	44.8	47.2	37.5	9.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,016	1,162	5	1,157	854	693	146	0	100.0	57.7	0.3	57.4	42.3	35.0	7.4
T 分類不能の産業	3,460	1,122	227	895	831	283	90	1,507	100.0	57.4	11.6	45.8	42.6	32.3	10.3
第 1 次産業	2,381	2,267	1,850	417	114	99	12	0	100.0	95.2	77.7	17.5	4.8	4.3	0.5
第 2 次産業	14,123	7,705	1,190	6,514	6,418	4,969	1,138	0	100.0	54.6	8.4	46.1	45.4	37.0	8.5
第 3 次産業	39,646	21,534	2,957	18,577	18,111	13,849	3,592	1	100.0	54.3	7.5	46.9	45.7	36.3	9.4

1) 従業先市区町村「不詳」を含む。

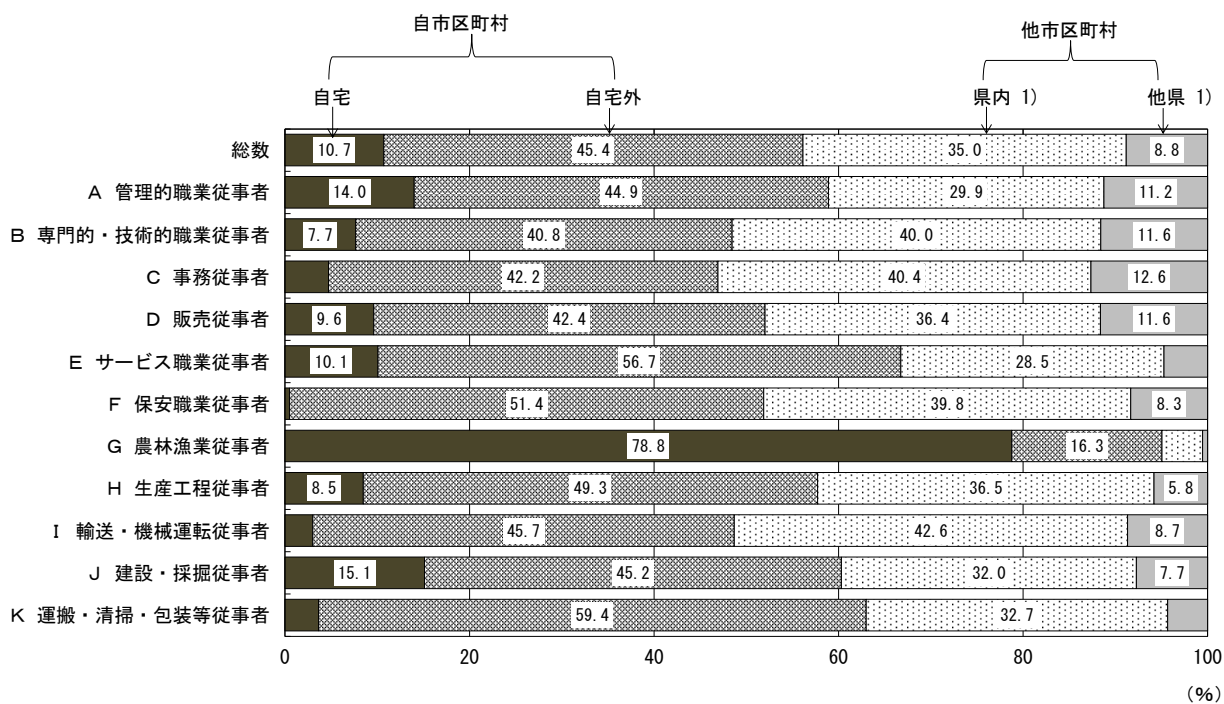
2) 「他市区町村」に占める割合（従業先市区町村「不詳」を除いて算出。）に，総数に占める「他市区町村」の割合（従業地「不詳」を除いて算出。）を乗じて算出。

＜職業、従業地別就業者＞

「自市区町村（自宅外）」で従業する者の割合が高い「サービス職業従事者」

職業大分類ごとに就業者に占める従業地別割合をみると、「自宅」は、「農林漁業従事者」が78.8%と最も高く、次いで「建設・採掘従事者」(15.1%)、「管理的職業従事者」(14.0%)などとなっている。「自市区町村（自宅外）」は、「運搬・清掃・包装等従事者」が59.4%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」(56.7%)、「保安職業従事者」(51.4%)などとなっている。「県内他市区町村」は、「輸送・機械運転従事者」が42.6%と最も高く、次いで「事務従事者」(40.4%)、「専門的・技術的職業従事者」(40.0%)などとなっている。「他県」は、「事務従事者」が12.6%と最も高く、次いで「販売従事者」(11.6%)、「専門的・技術的職業従事者」(11.6%)などとなっている。(図11-4、表11-4)

図11-4 職業（大分類）、従業地別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）



1) 「他市区町村」に占める割合（従業先市区町村「不詳」を除いて算出。）に、総数に占める「他市区町村」の割合（従業地「不詳」を除いて算出。）を乗じて算出。

表 11-4 職業（大分類），従業地別 15 歳以上就業者数及び割合—全国（平成 22 年）

職業（大分類）	実 数（千 人）								割 合（％）						
	総数	自市区町村			他市区町村 1)			不詳	総数	自市区町村			他市区町村		
		自宅	自宅外		県内	他県	自宅			自宅外		県内 2)	他県 2)		
総 数	59,611	32,628	6,224	26,404	25,475	19,200	4,832	1,509	100.0	56.2	10.7	45.4	43.8	35.0	8.8
A 管理的職業従事者	1,420	837	199	638	584	395	149	0	100.0	58.9	14.0	44.9	41.1	29.9	11.2
B 専門的・技術的職業従事者	8,634	4,184	661	3,523	4,449	3,361	974	0	100.0	48.5	7.7	40.8	51.5	40.0	11.6
C 事務従事者	10,981	5,155	520	4,635	5,826	4,320	1,351	0	100.0	46.9	4.7	42.2	53.1	40.4	12.6
D 販売従事者	8,004	4,164	770	3,394	3,839	2,792	892	0	100.0	52.0	9.6	42.4	48.0	36.4	11.6
E サービス職業従事者	6,845	4,569	690	3,879	2,276	1,858	308	0	100.0	66.7	10.1	56.7	33.3	28.5	4.7
F 保安職業従事者	1,065	552	5	547	512	409	85	0	100.0	51.9	0.5	51.4	48.1	39.8	8.3
G 農林漁業従事者	2,328	2,213	1,834	379	115	98	12	0	100.0	95.1	78.8	16.3	4.9	4.4	0.5
H 生産工程従事者	8,471	4,891	719	4,173	3,580	2,958	470	0	100.0	57.7	8.5	49.3	42.3	36.5	5.8
I 輸送・機械運転従事者	2,088	1,017	63	954	1,071	842	171	0	100.0	48.7	3.0	45.7	51.3	42.6	8.7
J 建設・採掘従事者	2,676	1,614	405	1,209	1,062	766	185	0	100.0	60.3	15.1	45.2	39.7	32.0	7.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,706	2,335	135	2,200	1,371	1,144	152	0	100.0	63.0	3.6	59.4	37.0	32.7	4.3
L 分類不能の職業	3,392	1,096	223	873	789	257	82	1,506	100.0	58.1	11.8	46.3	41.9	31.8	10.1

1) 従業先市区町村「不詳」を含む。

2) 「他市区町村」に占める割合（従業先市区町村「不詳」を除いて算出。）に、総数に占める「他市区町村」の割合（従業地「不詳」を除いて算出。）を乗じて算出。

11-2 都道府県の通勤・通学人口

埼玉県、神奈川県など7都府県で「他市区町村」に通勤・通学する者が半数を超える

都道府県ごとに就業者・通学者に占める
 従業地・通学地別割合をみると、「自宅」
 は高知県が18.0%と最も高く、次いで青森県
 が17.6%，和歌山県が17.3%などとなっている
 一方，神奈川県が6.4%と最も低く，次い
 で大阪府（7.3%），兵庫県（7.8%）など
 となっている。

「自市区町村（自宅外）」へ通勤・通学し
 ている者の割合は，大分県が71.0%と最も高
 く，次いで鹿児島県（70.2%），愛媛県
 （69.9%）などとなっている一方，東京都が
 27.8%と最も低く，次いで埼玉県（30.2%），
 神奈川県（31.4%）などとなっている。

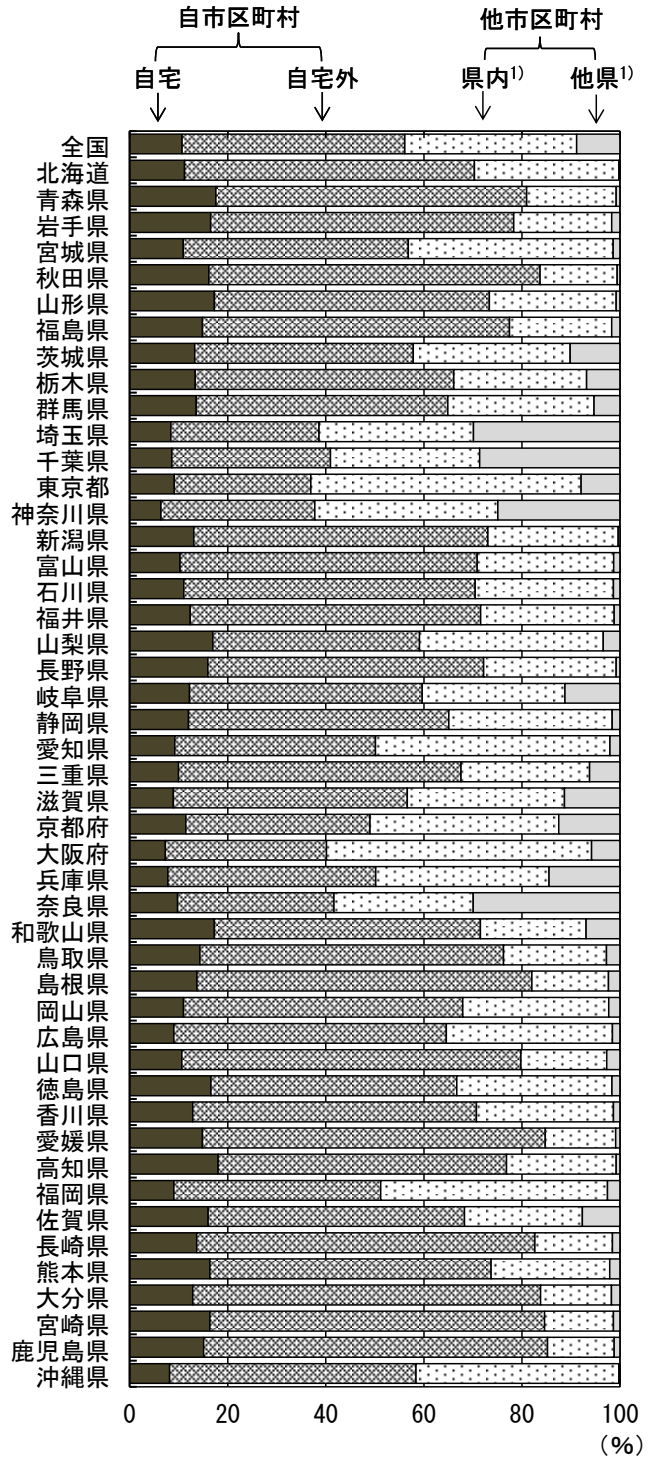
「県内他市区町村」へ通勤・通学している
 者の割合は，東京都が55.1%と最も高く，次
 いで大阪府（54.1%），愛知県（47.8%）な
 どとなっている一方，鹿児島県が13.6%と最
 も低く，次いで宮崎県（14.0%），大分県
 （14.4%）などとなっている。

「他県」へ通勤・通学している者の割合は，
 奈良県が29.9%と最も高く，次いで埼玉県
 （29.9%），千葉県（28.6%）などとなっ
 ている一方，沖縄県が0.2%と最も低く，次い
 で北海道（0.2%），新潟県（0.4%）など
 となっている。

「県内他市区町村」と「他県」を合わせた
 「他市区町村」は，東京都が63.0%と最も高
 く，次いで神奈川県（62.2%），埼玉県
 （61.4%）などとなっており，これらを含む
 7都府県で50%を超えている。

（図11-5，表11-5）

図11-5 従業地別15歳以上就業者・通学者の割合
 一都道府県（平成22年）



1) 「他市区町村」に占める割合（従業先市区町村「不詳」を除いて算出。）に，総数に占める「他市区町村」の割合（従業地「不詳」を除いて算出。）を乗じて算出。

表11-5 従業地別15歳以上就業者・通学者数及び割合—都道府県（平成22年）

都道府県	実数（千人）							割合（%）						
	総数 1)	自市区町村		他市区町村 2)			総数	自市区町村			他市区町村			
		自宅	自宅外	県内	他県	自宅		自宅外	県内 3)	他県 3)				
全 国	59,611	32,628	6,224	26,404	25,475	19,200	4,832	100.0	56.2	10.7	45.4	43.8	35.0	8.8
北海道	2,509	1,716	273	1,443	724	680	4	100.0	70.3	11.2	59.1	29.7	29.5	0.2
青森県	640	513	111	401	121	111	5	100.0	81.0	17.6	63.4	19.0	18.3	0.7
岩手県	631	495	104	390	137	122	10	100.0	78.4	16.5	61.8	21.6	20.0	1.6
宮城県	1,059	602	116	487	457	429	14	100.0	56.9	10.9	45.9	43.1	41.8	1.4
秋田県	503	421	81	340	82	75	3	100.0	83.7	16.2	67.5	16.3	15.7	0.6
山形県	566	415	98	318	151	142	4	100.0	73.4	17.3	56.1	26.6	25.8	0.7
福島県	934	724	139	585	210	183	15	100.0	77.5	14.9	62.6	22.5	20.8	1.7
茨城県	1,420	806	185	621	587	423	134	100.0	57.9	13.3	44.6	42.1	32.0	10.2
栃木県	977	639	129	510	327	248	62	100.0	66.1	13.4	52.8	33.9	27.1	6.8
群馬県	965	622	130	492	336	272	48	100.0	64.9	13.6	51.3	35.1	29.8	5.3
埼玉県	3,482	1,301	283	1,018	2,068	995	943	100.0	38.6	8.4	30.2	61.4	31.5	29.9
千葉県	2,899	1,162	244	918	1,672	812	763	100.0	41.0	8.6	32.4	59.0	30.4	28.6
東京都	6,013	2,015	498	1,517	3,433	2,807	404	100.0	37.0	9.1	27.8	63.0	55.1	7.9
神奈川県	4,147	1,553	262	1,291	2,556	1,447	966	100.0	37.8	6.4	31.4	62.2	37.3	24.9
新潟県	1,156	844	151	692	311	293	4	100.0	73.1	13.1	59.9	26.9	26.6	0.4
富山県	546	386	56	330	158	146	7	100.0	70.9	10.3	60.6	29.1	27.8	1.3
石川県	582	401	63	338	168	152	7	100.0	70.5	11.0	59.5	29.5	28.2	1.3
福井県	402	288	50	238	114	106	5	100.0	71.6	12.4	59.2	28.4	27.2	1.2
福山県	415	245	70	175	169	149	14	100.0	59.2	17.0	42.2	40.8	37.4	3.4
長野県	1,091	778	172	606	299	279	8	100.0	72.2	16.0	56.2	27.8	27.0	0.7
岐阜県	1,023	601	123	478	406	283	109	100.0	59.7	12.2	47.4	40.3	29.1	11.2
静岡県	1,897	1,221	225	996	654	606	28	100.0	65.1	12.0	53.1	34.9	33.3	1.6
愛知県	3,676	1,786	329	1,457	1,774	1,608	69	100.0	50.2	9.2	40.9	49.8	47.8	2.0
三重県	895	594	88	506	285	215	51	100.0	67.6	10.0	57.6	32.4	26.3	6.2
滋賀県	674	376	59	316	288	203	72	100.0	56.6	8.9	47.7	43.4	32.1	11.3
京都府	1,219	572	134	438	595	419	136	100.0	49.0	11.5	37.5	51.0	38.5	12.5
大阪府	3,815	1,484	269	1,215	2,213	1,860	199	100.0	40.1	7.3	32.9	59.9	54.1	5.8
兵庫県	2,490	1,229	191	1,038	1,218	816	334	100.0	50.2	7.8	42.4	49.8	35.3	14.5
奈良県	597	247	58	189	345	160	168	100.0	41.7	9.8	31.9	58.3	28.4	29.9
和歌山県	451	321	78	243	127	92	30	100.0	71.6	17.3	54.3	28.4	21.5	6.9
取県	287	215	41	175	67	56	7	100.0	76.3	14.4	61.9	23.7	21.0	2.7
島根県	348	286	48	238	62	50	7	100.0	82.1	13.7	68.3	17.9	15.6	2.3
岡山県	900	603	98	505	285	251	19	100.0	67.9	11.0	56.9	32.1	29.8	2.3
広島県	1,343	857	119	738	469	416	18	100.0	64.6	9.0	55.6	35.4	33.9	1.5
山口県	665	529	71	458	134	110	17	100.0	79.8	10.7	69.2	20.2	17.5	2.7
徳島県	347	232	58	174	116	103	5	100.0	66.7	16.6	50.1	33.3	31.6	1.6
香川県	462	327	60	267	135	123	6	100.0	70.8	12.9	57.9	29.2	28.0	1.3
愛媛県	652	543	95	447	97	88	5	100.0	84.8	14.9	69.9	15.2	14.4	0.8
高知県	336	258	61	198	78	71	2	100.0	76.9	18.0	58.8	23.1	22.4	0.7
福岡県	2,263	1,133	199	933	1,078	970	53	100.0	51.2	9.0	42.2	48.8	46.2	2.5
佐賀県	409	276	65	212	128	93	30	100.0	68.3	16.0	52.3	31.7	24.1	7.6
長崎県	651	530	88	442	111	96	9	100.0	82.7	13.7	69.0	17.3	15.8	1.5
熊本県	834	614	137	477	219	190	16	100.0	73.7	16.4	57.3	26.3	24.2	2.1
大分県	550	454	70	385	88	74	9	100.0	83.8	12.9	71.0	16.2	14.4	1.7
宮崎県	531	442	85	357	80	70	6	100.0	84.7	16.4	68.3	15.3	14.0	1.3
鹿児島県	777	650	115	535	112	96	8	100.0	85.3	15.1	70.2	14.7	13.6	1.2
沖縄県	579	322	45	277	229	209	1	100.0	58.4	8.2	50.2	41.6	41.4	0.2

1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業先市区町村「不詳」を含む。

3) 「他市区町村」に占める割合（従業先市区町村「不詳」を除いて算出。）に、総数に占める「他市区町村」の割合（従業地「不詳」を除いて算出。）を乗じて算出。

11-3 3大都市の通勤・通学人口

東京都特別区部への流入人口は314万4千人、他県からの流入で最も多いのは神奈川県

東京都特別区部を従業地・通学地として他市区町村から流入する人口は314万4千人（東京都特別区部を従業地・通学地とする者の47.6%）となっている。この流入人口の割合をみると、「特別区部以外の東京都から」が17.1%、「他県から」が82.9%となっている。さらに、「他県から」の内訳をみると、神奈川県からが28.5%と最も高く、次いで埼玉県（27.1%）、千葉県（22.9%）などとなっている。（図11-6、表11-6）

図11-6 常住地別15歳以上流入人口の割合—東京都特別区部（平成22年）

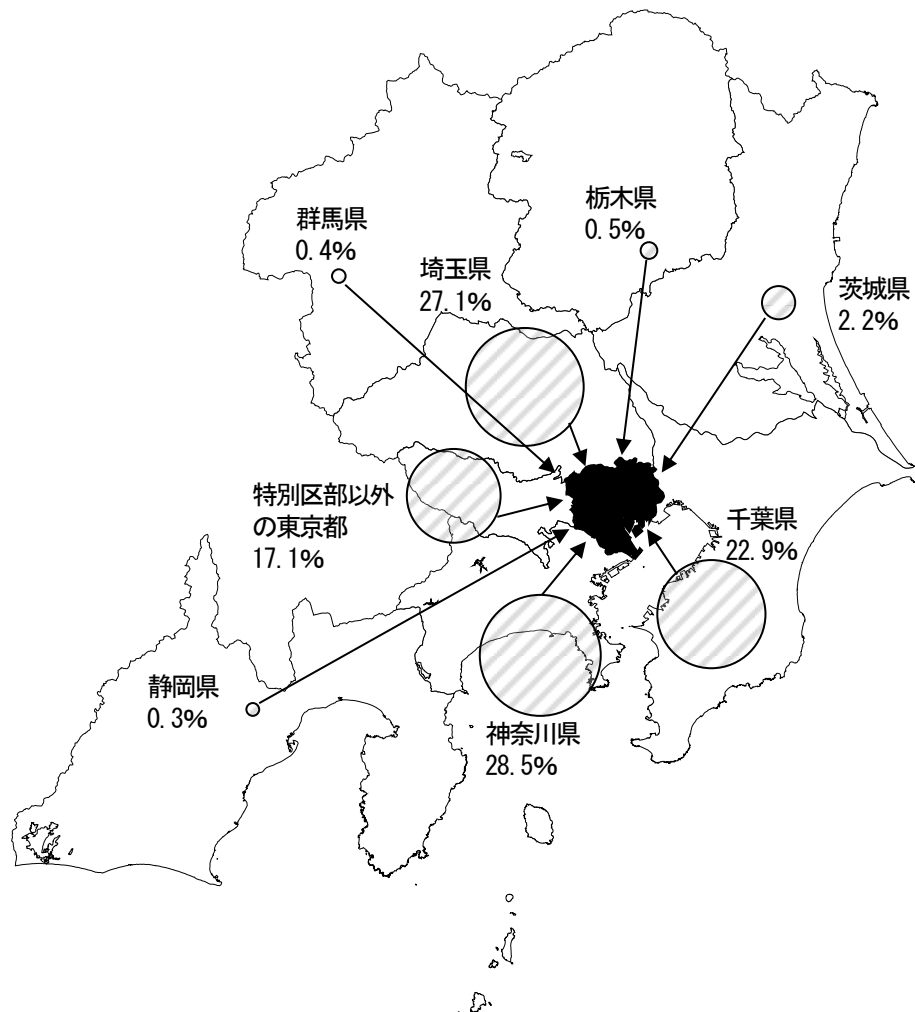


表11-6 常住地別15歳以上流入人口及び割合—東京都特別区部（平成22年）

従業地・通学地からみた常住地	実数(千人)	割合(%)
特別区部を従業地・通学地とする者 ¹⁾	7,303	-
特別区部への流入人口	3,144	100.0
特別区部以外の東京都から	538	17.1
他県から	2,606	82.9
茨城県	68	2.2
栃木県	16	0.5
群馬県	11	0.4
埼玉県	853	27.1
千葉県	719	22.9
神奈川県	896	28.5
静岡県の	10	0.3
その他の	33	1.0

1) 従業地・通学地「不詳」で当地に常住している者を含む。

大阪府大阪市への流入人口は110万7千人、他県からの流入で最も多いのは兵庫県

大阪府大阪市を従業地・通学地として他市区町村から流入する人口は110万7千人（大阪府大阪市を従業地・通学地とする者の55.2%）となっている。この流入人口の割合をみると、「大阪市以外の大阪府から」が60.4%、「他県から」が39.6%となっている。さらに、「他県から」の内訳をみると、兵庫県からが22.1%と最も高く、次いで奈良県（9.1%）、京都府（4.8%）などとなっている。（図11-7、表11-7）

図11-7 常住地別15歳以上流入人口の割合—大阪府大阪市（平成22年）

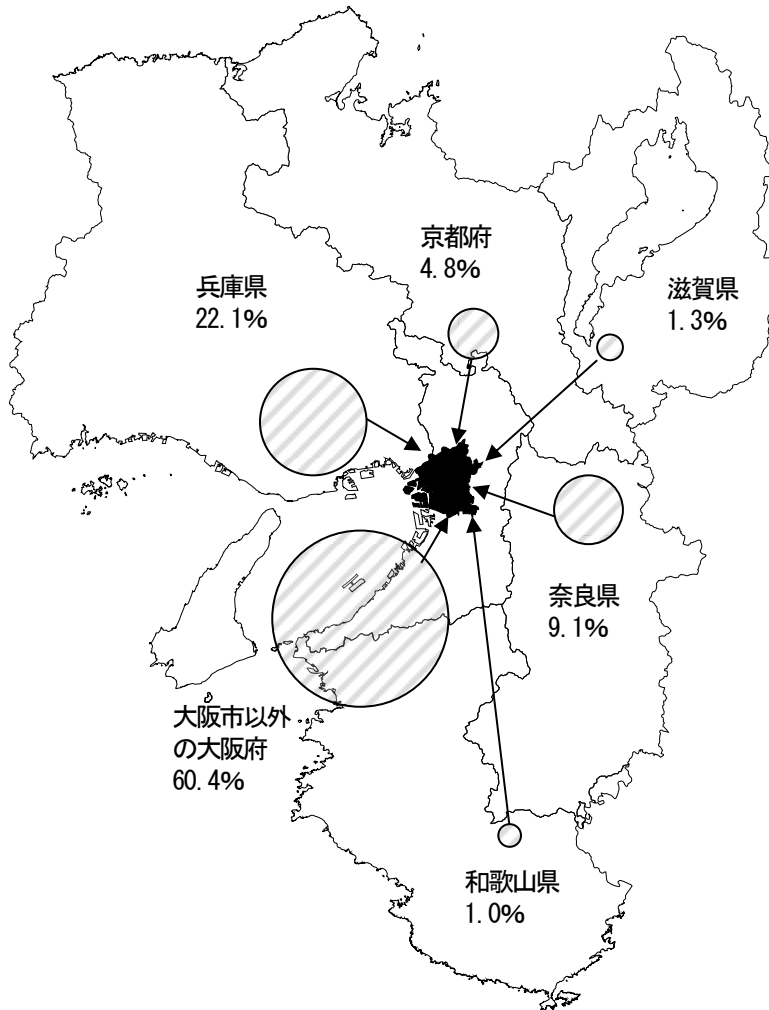


表11-7 常住地別15歳以上流入人口及び割合—大阪府大阪市（平成22年）

従業地・通学地からみた常住地	実数(千人)	割合 (%)
大阪市を従業地・通学地とする者 ¹⁾	2,133	-
大阪市への流入人口	1,107	100.0
大阪府以外の大阪府から	669	60.4
他県から	438	39.6
滋賀県	14	1.3
京都府	53	4.8
兵庫県	245	22.1
奈良県	101	9.1
和歌山県	11	1.0
その他の県	14	1.2

1) 従業地・通学地「不詳」で当地に常住している者を含む。

愛知県名古屋市への流入人口は49万3千人，他県からの流入で最も多いは岐阜県

愛知県名古屋市を従業地・通学地として他市区町村から流入する人口は49万3千人（愛知県名古屋市を従業地・通学地とする者の35.1%）となっている。この流入人口の割合をみると、「名古屋市以外の愛知県から」が79.5%、「他県から」が20.5%となっている。さらに、「他県から」の内訳をみると、岐阜県からが12.0%と最も高く、次いで三重県（6.3%）などとなっている。

（図11-8，表11-8）

図11-8 常住地別15歳以上流入人口の割合—愛知県名古屋市（平成22年）

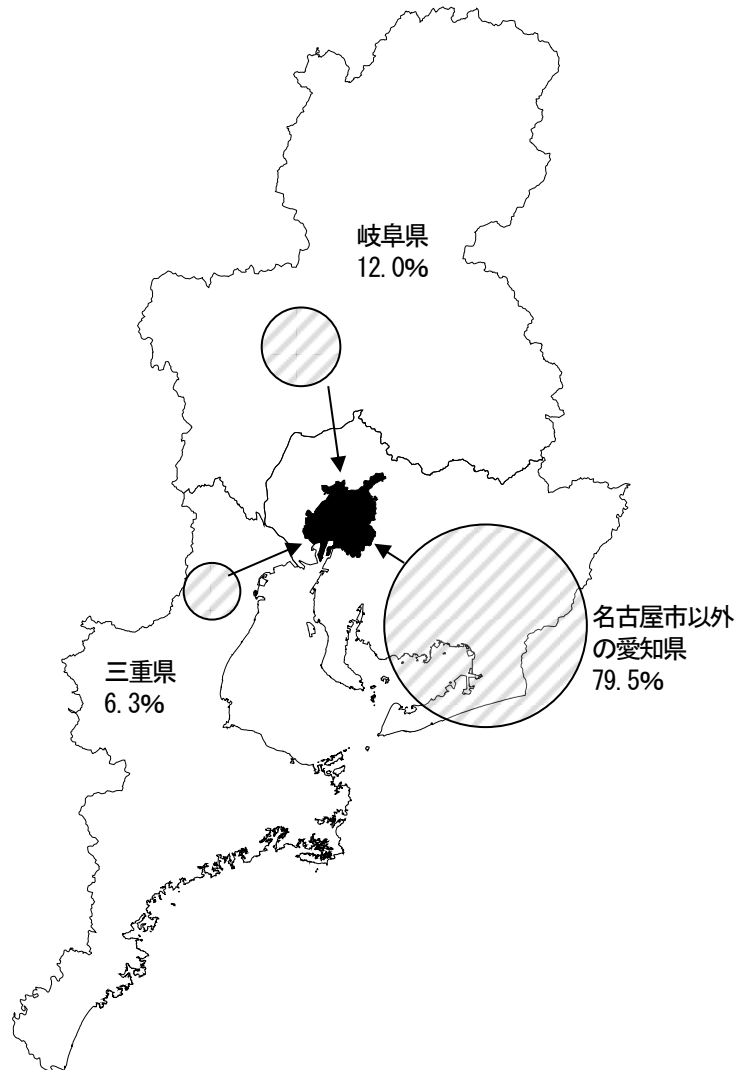


表11-8 常住地別15歳以上流入人口及び割合—愛知県名古屋市（平成22年）

従業地・通学地からみた常住地	実数(千人)	割合 (%)
名古屋市を従業地・通学地とする者 ¹⁾	1,503	-
名古屋市への流入人口	493	100.0
名古屋市以外の愛知県から	392	79.5
他県から	101	20.5
岐 阜 県	59	12.0
静 岡 県	3	0.5
三 重 県	31	6.3
そ の 他 の 県	8	1.6

1) 従業地・通学地「不詳」で当地に常住している者を含む。